電線新聞

発行所
株式会社 工業通信
〒103―0013 東京都中央区日本橋人形町2-2-6（堀口第2ビル）
電話 03（3664）3001㈹
FAX 03（3667）5371
【大阪支社】〒530―0047 大阪北区西天満6-9-16（プロシード大阪梅田ポーション502）
電話 06（6316）0047
FAX 06（6316）0048
© 電線新聞2026

難燃用水酸化マグネシウム
マグシーズ
N-6
こうのしま
神島化学工業株式会社
URL：http://www.konoshima.co.jp
本社
〒550-0011
大阪市西区阿波座1-3-15
（JEI西本町ビル6階）
TEL：06（6110）1132
FAX：06（6110）1219
東京営業所
〒101-0041
東京都千代田区神田須田町2-5-2
TEL：03（5296）3792
FAX：03（5296）3796

新年第1特集

トップインタビュー

2026年の針路 ①

外国人材活用の準備進む

150日超の支払いサイト一部いまだ続く

電線流通団体へ改善要請を継続

日本電線工業会
森平英也 会長

日本電線工業会の森平英也会長（古河電工代表取締役社長）が本紙のインタビューに応じ、会長2年目の取り組みについて「委員会活動貢績賞の創設や外国人材制度準備室の発足、取引適正化に向けた取り組みなどを行った」と語った。外国人材の活用については27年度に施行予定の育成就労制度で電線ケーブル製造業が対象となるよう、国への申請を行うと共に、制度施行後に会員各社が円滑に外国人材を受け入れられるよう、さまざまなサポートを段階的に進めていく予定だという。森平会長に工業会としての取り組みや、25年の需要動向、および26年の需要見通しを聞いた。

――25年の需要動向を振り返ると？

「国内の出荷量は58年ぶりの50万㌧台だが、海外現地法人では過去最高の47万㌧の出荷があった。データセンター（DC）、生成AIに関連した銅需要は30年までに世界規模で年間約20万㌧増加する見通しもあり、電力および通信向け電線の需要がより高まるだろう。

部門別の需要は、汎用ケーブルが前年比減少の見込みだ。

電力は、銅電線の出荷が振るわなかったが、アルミ電線が好調を維持しており、25年上期は8カ月連続で前年同期比プラスの推移となった。

電気機械は電子通信分野が好調だが、それ以外では低調が続いている。ボリュームゾーンの電装品は一進一退の状況だ。

自動車は認証不正問題の影響が収束し、前年比プラスを見込んでいる。

建設・電販は資材高騰と工事現場の稼働減少から、電線需要は前年比減少の見込みだ。

その他内需については、再生エネルギー関連や民間設備投資需要により前年度比増加となる。

輸出については、大型案件がないことから前年度に対してはマイナスの見込みだ」

――品種別の動向は？

「メタルケーブルは自動車部門での需要が好調だったが、出荷の約半数を占める建設電販で出荷が振るわないことから全体でマイナスの見込みだ。アルミ電線は電力部門が牽引し、前年比プラスで右肩上がりの傾向が続くとみている。現在、屋外用に加えて、6kV級や600V級の低圧・中圧でアルミ電線の需要が伸びている。光ケーブルは、外需が23年度の大きな落ち込みから完全に回復し、内需も前年比プラスの月が多く、全般的には好調だ。エコ電線は、需要家の理解が進んでいないため、出荷量には大きな変化はない」

――26年の需要見通しは？

「部門別にみると、通信は、DCによる電力用ケーブルの需要はあるが、通信インフラ環境の光化の進展により通信用メタルケーブルの需要は伸びないとみている。

電力は、経年品の更新需要や再生可能エネルギー関連の需要、地域間連系線の増強、生成AI普及による電力インフラ整備需要があるだろう。

電気機械は、DXやCASE、自動運転やIoTの進展に伴う機器の電子化・電動化による伸びを期待している。

自動車向けは、BEV市場の成長や世界的な需要増加、電子機器類の搭載増加などの期待要因がある一方で、国内では少子高齢化の進行や若年層のマイカー所有意識の薄れなどによる生産台数の漸減から、電線需要も横ばいとみている。

建設電販は、都市再開発やDCの増加など需要は見込まれるが、人手不足やそれに伴う施工能力の問題は継続し、横ばいで推移するだろう。

その他内需については民間の設備投資需要に期待を寄せている。

輸出は電力需要および情報量拡大による電線・光ケーブルの需要増が想定される。一方で、現地生産化の進展で国内からの輸出は若干の減少となるだろう」

――メタルケーブルの今後の需要について。

「今後も減少傾向かというと、見通しとしては微妙だ。24年度および25年度の見込みは60万㌧を割るレベルだが、これは建設業界の働き方改革や工事施工の人員不足の影響を受けているからだ。少子化問題はあるが、DCや再エネ、都市再開発などの需要は底堅い。特に通信ケーブルの光化と建設関係の電力供給に関連するメタルケーブルの需要を天秤にかけ、注視していく必要がある」

電線の日に合わせたイベント開催

――人材不足への対応は？

「外国人材の活用に向けた業界認定に加えて、広報活動を通じて電線の役割と会員各社の魅力のアピールによる人材確保の支援活動を進めている。具体的には、一昨年から始めた高卒人材用の電線業界共通パンフレットを会員各社に配布した。また、若年層向けの当会のインスタグラムを活用し業界の認知度向上などに取り組んでいる。

さらに、電線技術総合センターと協業し、新人・中堅社員の技術教育支援、技術継承も継続して進めている。

広報活動については、全国電線販売業協同組合、関東電線販売業協同組合、東日本電線工業協同組合協力のもと、初めてのオフラインイベント『11・18 DENSEN DAY FEST～2025～』を開催した。

電線業界に携わる関係者全員で11月18日の電線の日を盛り上げられるよう活動を継続し、電線製造の職場としての魅力を強く伝え、会員各社の人材確保につなげていく」

海外現地法人の出荷47万㌧で過去最高

――会長2年目における取り組みは？

「委員会活動貢績賞を創設し、総会後に日本電線工業会賞と合わせて表彰式を行った。委員会活動貢績賞は、委員会活動による社会貢献への寄与を表彰し、参加委員のモチベーション向上を図ることが目的だ。

次に、25年4月に外国人材制度準備室を発足し、業界として外国人材の受け入れや体制、整備あるいは承認、取得に向けた手続きの活動を開始した。

銅電線の盗難については、24年11月に『銅電線盗難防止のための対策法令化の陳情書』を警察庁と経済産業省に提出した。25年6月に国会で金属盗難対策法が可決成立し、9月から一部施行され、盗難対策の大きな一手を打てた。

最後に、取引適正化に向けた取り組みがある。材料高騰などの価格転嫁は一定程度改善されているが、一方で支払いサイトの短縮が進んでいない。25年2月にアンケートを実施したところ、全会員の63％にあたる73社からの回答が得られ、その結果150日を超える長期の支払いサイトが存在していることが浮き彫りになった。会員に対してパートナーシップ構築宣言を促し、電線の関連流通団体へ改善要請を行っている」

――外国人材制度準備室の状況は？

「27年度に施行予定の育成就労制度（外国人材を育成しつつ長期的な戦力として日本での就労を可能にする取り組み）で、電線・ケーブル製造業が対象となるよう国へ申請を行い、その審議結果を待っている。施行後に会員各社が円滑に外国人材を受け入れられるよう管理支援団体との連携や技能評価試験の設計、教育教材の準備、受け入れ企業向けのセミナーなど、さまざまなサポートを段階的に進めていく」

人形町から

金価格の上昇が止まらない。田中貴金属工業が12月24日午前に公表した小売価格（税込み）は1㌘＝2万5千15円と史上最高値を更新。年初から約70％も値を上げ、9月末に2万円を突破してから、わずか3カ月でさらに5千円上がった▼金価格の高騰要因はひとつではない。まずはインフレの進行だ。物価が上昇するインフレ下では現金価値が実質的に目減りするが、埋蔵量に限りがある金の価値は下がりにくい。インフレに強い資産として注目されている▼米国が利下げを続けているのも要因だ。利下げで高金利だったドルの魅力が薄れるとの見方から、中国やロシア、インドなどの中央銀行がドルの外貨準備高を下げる代わりに金の保有量を増やしている▼円安も大きな要因だ。日銀が12月19日に利上げを決めたにもかかわらず、円相場は1㌦＝155円台で推移し、円安基調に歯止めがかかっていない。金の国際価格は米ドルで取引されており、円安ドル高が進めば円換算価格が上昇する▼金融緩和に対する期待感や地政学リスクの高まりを背景に、今年以降も金は高値圏で推移し、2030年に向け長期的に上昇するとの予測が多い。投資方法は「現物」「積立」「投資信託」「ETF」などだが、銀行預金や株式のように保有しているだけで金利や配当がつくわけではないし、金地金など現物保有の場合は、コストや盗難のリスクもある。短期的な高値掴みを避け、長期的な視点で判断することが肝要だろう。（微風）